

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
21123	消防団ポンプ蔵置所耐震化事業	消防局	地域消防推進課	シートB	2
21312	防火防災訓練補償等共済事務	消防局	地域消防推進課	シートA	4
21321	防火指導事務	消防局	地域消防推進課	シートA	5
21321	みんなの消防フェスタ開催事業	消防局	地域消防推進課	シートA	6
21321	幼年少年消防クラブ育成事務	消防局	地域消防推進課	シートA	7
22121	松山市消防協会補助事業	消防局	地域消防推進課	シートA	8
22121	消防団管理事務	消防局	地域消防推進課	シートA	9
22121	消防出初式開催事業	消防局	地域消防推進課	シートA	10
22121	消防団被服貸与事務	消防局	地域消防推進課	シートA	11
22121	消防ポンプ操法大会開催事業	消防局	地域消防推進課	シートA	12
22121	消防団員報酬支給事務	消防局	地域消防推進課	シートA	13
22121	消防団施設維持管理事務	消防局	地域消防推進課	シートA	14
22121	消防団員等公務災害補償事務	消防局	地域消防推進課	シートA	15
22121	消防団員退職報償事務	消防局	地域消防推進課	シートA	16
22121	消防団員福祉共済制度補助事業	消防局	地域消防推進課	シートA	17
22121	愛媛県消防協会事務	消防局	地域消防推進課	シートA	18
22121	消防団車両機械購入事業	消防局	地域消防推進課	シートB	19
22121	消防団施設整備・営繕事業	消防局	地域消防推進課	シートA	21
22122	松山市女性防火クラブ連合会補助事業	消防局	地域消防推進課	シートA	22

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229		
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	村上 和昭	リダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主査	寺井 健之
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	長谷川 深	リダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主査	寺井 健之

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	21123	消防団ポンプ蔵置所耐震化事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	災害等に強いまちをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	防災対策等の推進						主な取り組み	-	
主な取り組み	市有施設の耐震化					市長公約	-		
取り組みの柱	保育所や消防団のポンプ蔵置所などについて、順次耐震化を進めます。						-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		1:有り				
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	大規模災害に備えるため、消防団の活動拠点となる消防団ポンプ蔵置所の耐震化を進めることで、地域の消防防災力を強化する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	阪神・淡路大震災で耐震性の低い消防施設が被害を受け、消防活動拠点としての機能を発揮することができなかったため、消防団拠点機能を強化するために開始した。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	難波分団消防団ポンプ蔵置所、立岩分団消防ポンプ蔵置所ほか(繰越)、中島神和分団二神消防ポンプ蔵置所株式会社びりり、川本技研株式会社ほかへ工事請負費を支出								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	22	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	消防施設費	R3 予算措置時期	繰越	当初
				項	目					
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				208,880		79,626		13,715		
決算額(B)(単位:千円)				133,713		72,376				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			118,800		67,800		13,715		
	その他			0		0		0		
	一般財源			14,913		4,576		0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						印刷製本費3千円 工事請負費71,926千円 備品購入費447千円		工事請負費13,715千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						決算額72,376千円は全額前年度繰越分 流用による増あり		予算額13,715千円は全額前年度繰越分		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		75,167		7,250		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	【現年】中島神和分団二神消防ポンプ蔵置所(未完成) 【繰越】難波分団消防ポンプ蔵置所 立岩分団消防ポンプ蔵置所ほか									
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		【現年】不測の日数を要し、年度内に完成しなかった。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		消防団の機能強化を進めたことで、消防体制の充実につながっている。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	地元との調整や用地の取得等に不測の日数を要し、年度内に完成することが困難である。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		工事発注時期の見直しを行うとともに、次年度以降の準備を早期着手する。			
R4年度の目標	中島神和分団二神消防ポンプ蔵置所の完成。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		中島神和分団二神消防ポンプ蔵置所の建替え。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	旧耐震棟数	棟	目標値	9	3	2	1	1	目標値	1	
			実績値	12	9	3			達成年度	R5	
			% 達成度	25	33	86					
	指標の種類	4.累計での減少を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	耐震化事業の対象となる全ポンプ蔵置所の耐震化を目指す。 (残り1棟は公民館と同一棟であるため、市単独での耐震化を行うことが できず、現在のところ廃止とする計画としているが、今後状況を見つつ調 整していくもの。)				
	本指標の設定理由	年度ごとの事業実績を明確に示すことができるため。									
	活動指標			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	活動指標			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	耐震化率	%	目標値	91	97	98	99	99	目標値	99	
			実績値	88	92	97			達成年度	R5	
			% 達成度	97	95	99					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	耐震化事業の対象となる全ポンプ蔵置所の耐震化を目指す。 (残り1棟は公民館と同一棟であるため、市単独での耐震化を行うことが できず、現在のところ廃止とする計画としているが、今後状況を見つつ調 整していくもの。)				
	本指標の設定理由	耐震化事業の進捗を示すことができるため。									
	成果指標			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	成果指標			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	不測の事態により年度内の完成は達成できていないが、着実に事業を推進することができる。									
	成果指標	不測の事態により年度内の完成は達成できていないが、着実に事業を推進することができる。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245				
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	村上 和昭	リーダー名	副主幹	高木 英治	担当者名	主任	志摩 華那	主任	戸井田 真治
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	長谷川 深	リーダー名	主幹	菅 直樹	担当者名	主事	難波江 美裕		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	21312	防火防災訓練補償等共済事務				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	災害等に強いまちをつくる					重点プロジェクト	-				
施策	地域防災力の向上					主な取り組み	-				
主な取り組み	自主防災の充実・強化				市長公約						
取り組みの柱	市内の全域をカバーする自主防災組織の活動をさらに活性化するための様々な支援をおし、組織の育成及び充実・強化を図ります。										
総合戦略	基本目標	-				取組み	-				
	政策	-									
	施策	-									
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等											
事業の目的(どのような状態にするか)	防火・防災訓練に参加した住民などが怪我をした場合などの補償事務。										
背景(どのような経緯で開始したか)	防災訓練などに参加する住民の補償の必要性から本制度を開始した。										
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市の最新の国勢調査人口で算出した掛金で加入し、防火防災訓練災害補償等共済制度に基づき、補償等対象者に損害賠償に対するてん補金を支払う。										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由								
始期・終期(年度)	昭和	57	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消消費		目	常備消消費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					664		664		661
決算額(B)(単位:千円)					514		514		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金		0		0		0
			県支出金		0		0		0
			市債		0		0		0
			その他		0		0		150
			一般財源		514		514		511
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金補助及び交付金514千円		負担金補助及び交付金511千円 災害補償金150千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		150		150		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	保険の掛金支払事務。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			本制度を活用する事故等は発生しなかったため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		安心して防災訓練に取り組むことができたため。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし。			
R4年度の目標	防災訓練時の事故ゼロ				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		安全管理者の選任を徹底する。 訓練資器材の点検を徹底する。			

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245				
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	村上 和昭	リーダー名	副主幹	高木 英治	担当者名	主任	志摩 華那	主任	戸井田 真治
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	長谷川 深	リーダー名	主幹	菅 直樹	担当者名	主事	難波江 美裕		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	21321	防火指導事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	地域防災力の向上			主な取り組み	-		
主な取り組み	防火・防災意識の向上		市長公約	-			
取り組みの柱	防災イベントや防災教育のほか、応急手当の普及啓発や防災マップの更なる周知啓発などとおして、幅広い世代の市民の防火・防災意識の向上を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市防災センター条例第1条第1項						
事業の目的(どのような状態にするか)	防火・防災に関する知識や火災発生時の初期対応を習得するため、防災センターの運営管理や消防広報紙を作成するなど、防火思想の普及を目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	防火・防災に関する記事を掲載したチラシやパンフレットを作成し、啓発活動を強化する必要がある。また、災害発生時の正しい行動などを学習するスペースを確保するため、松山市防災センターを平成12年度に開設した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	広く市民に防火・防災思想の普及啓発を行うため、幅広い年齢層の方が来館する防災センターの運営管理や消防広報紙「消防ネットまつやま」を発行する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	14	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				1,012		302		270	
決算額(B)(単位:千円)				949		295			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			20		20		32	
	一般財源			929		275		238	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				需用費269千円 報償費19千円 使用料及び賃借料4千円		報償費18千円 旅費11千円 需用費235千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による増あり					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		63		7	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	前年に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、消防訓練の中止や規模縮小等により防災センターの入場者数は2,294人、地震体験車の試乗者数は4,144人であった。広報誌は、当初予定どおり1回(5,000部)発行した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	防災センターや消防広報紙を活用し、防火・防災思想を普及啓発することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	令和3年の火災件数は113件で、平成以降最も件数の少なかった令和2年と同数であったため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、防災センターを一定期間閉館したり、消防訓練を急遽中止する場合などが考えられる。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	防災センターの来場者に対し、検温、アルコール消毒、マスク着用等を徹底する。		
R4年度の目標	防災センター入場者数:3,000人 地震体験車試乗人数:5,000人 広報誌の発行回数:年1回(部数5,000部)		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	消防署見学者に対し、防災センターの利用案内を徹底する。 消防の年間行事や防火・防災に関する最新情報を掲載した広報誌を発行する。		

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245				
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	村上 和昭	リーダー名	副主幹	高木 英治	担当者名	主任	志摩 華那	主任	戸井田 真治
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	長谷川 深	リーダー名	主幹	菅 直樹	担当者名	主事	難波江 美裕		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	21321	みんなの消防フェスタ開催事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	地域防災力の向上			主な取り組み	-	
主な取り組み	防火・防災意識の向上		市長公約	-		
取り組みの柱	防災イベントや防災教育のほか、応急手当の普及啓発や防災マップの更なる周知啓発などとおして、幅広い世代の市民の防火・防災意識の向上を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	多くの市民に防火・防災への関心を高めるとともに、自主防災組織や女性防火クラブをはじめとする民間防火組織の輪を広げることが目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	消防業務への理解を深め、防火・防災への取り組みの重要性などを多くの市民に楽しみながら学んでいただく場面がなかったため、このイベントを開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	防火・防災関連ブースのほか、消防車両の試乗、ロープ渡りなど、各種消防体験コーナーを設置し、広く市民に防災啓発を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 14	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消消費		目	常備消消費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					147		130		116
決算額(B)(単位:千円)					21		129		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金		0		0		0
			県支出金		0		0		0
			市債		0		0		0
			その他		0		0		0
			一般財源		21		129		116
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						報償費25千円 需用費45千円 委託料59千円		報償費24千円 需用費32千円 委託料60千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		126		1		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	みんなの消防フェスタの開催。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染防止策を実施した上で、みんなの消防フェスタを開催することができ、広く市民に防火・防災啓発を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	防火・防災啓発に寄与している。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	多くの市民に安心して来場していただくため、新型コロナウイルス感染防止策を徹底する。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	新型コロナウイルスの感染状況に応じた参加者の事前把握 新型コロナウイルス感染予防対策の広報の徹底 新型コロナウイルス感染予防グッズの購入		
R4年度の目標	来場者数 : 約5,000人		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	新型コロナウイルスの感染状況に応じた参加者の人数制限をする。 あらゆる広報媒体を活用した広報活動を実施する。		

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245			
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	村上 和昭	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	志摩 華那	主任	戸井田 真治
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	長谷川 深	リーダー名	主幹	担当者名	主事	難波江 美裕		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	21321	幼年少年消防クラブ育成事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	地域防災力の向上			主な取り組み	-		
主な取り組み	防火・防災意識の向上		市長公約	-			
取り組みの柱	防災イベントや防災教育のほか、応急手当の普及啓発や防災マップの更なる周知啓発などとおして、幅広い世代の市民の防火・防災意識の向上を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的(どのような状態にするか)	幼稚園・保育園の園児や小学生を対象に、防火・防災についての知識やスキルを楽しみながら身につけられるよう趣向を凝らした指導を行い、防火・防災意識が向上することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	幼年消防クラブ:昭和55年に制度発足 少年消防クラブ:昭和52年に制度発足						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市内の園児や児童を対象に、防災紙芝居教室の開催をはじめ、一日消防学校の開校、また、消防イベント「みんなの消防フェスタ」への参加を促す。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	52	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消消費		目	常備消消費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					64		57		51
決算額(B)(単位:千円)					32		42		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金		0		0		0
			県支出金		0		0		0
			市債		0		0		0
			その他		0		0		0
			一般財源		32		42		51
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						需用費42千円		報償費15千円 需用費36千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		32		15		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一日消防学校に82名の少年消防クラブ員が参加し、防火・防災思想の普及啓発を行うことができた。 園児を対象にした防災紙芝居教室等は、18園(受講者数:2,260人)で実施した。 新規事業として、防火の願いを込めた「七夕行事」を実施し、短冊を作成した園児や、展示された作品を見た市民の方に、防火思想の普及啓発を行うことができた。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	イベントを通じて、広く防火・防災思想の普及啓発を実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	次代の地域防災リーダーの確保に繋がるため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	一日消防学校や防災紙芝居教室等に安心して参加していただくため、新型コロナウイルス感染症防止策を徹底する。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		参加者に対し、検温、アルコール消毒、マスク着用等を徹底する。	
R4年度の目標	一日消防学校への参加者数:100人 防災紙芝居教室等開催園:40園		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		夏休み期間中に少年消防クラブ員の防火・防災知識と技術のレベルアップを目的に「一日消防学校」を開催する。 幼年期からの防火・防災意識の向上を図るため、保育園や幼稚園を訪問し、防災紙芝居の読み聞かせを実施する。	

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229		
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	村上 和昭	リーダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主任	吉村 真子
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	長谷川 深	リーダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主査	土手 慎也

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	松山市消防協会補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約	-		
取り組みの柱	地域消防力の要となる消防団員の更なる確保に向け、消防団活動に対する地域や家庭、職場などの理解が促進される取り組みを進めるなど、入団しやすく、活動しやすい環境を整備することで、消防団の充実・強化を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	松山市消防協会規約					
事業の目的(どのような状態にするか)	消防団員の品位を向上し、融和親睦を保ち、消防署施設の改善並びに消防活動の連絡強化を進め、消防事業の進歩発展に寄与することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	上記目的を達成するために制定された松山市消防協会規約(昭和30年)に定められた事務を適正に執行するために開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市消防協会会員(松山市消防職員・消防団員で構成)消防団員の品位の向上、消防活動の進歩・発展を進めるため、消防に関する研究調査や機器改良、教育訓練等への支援を行うとともに、防火思想の普及啓発に取り組んでいる松山市消防協会に補助金を支出する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 30	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					1,200		1,200		1,200
決算額(B)(単位:千円)					1,200		1,200		1,200
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金		0		0		0
			県支出金		0		0		0
			市債		0		0		0
			その他		0		0		0
			一般財源		1,200		1,200		1,200
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						補助金1,200千円		補助金1,200千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		0		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	職員の消防に関する調査研究や機器改良、団員の教育訓練や事業に対する支援、防火思想の普及啓発を行う松山市消防協会へ補助金を支出。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	当初の目標どおり、消防職・団員の消防に関する調査研究や訓練、事業などの支援及び防火思想の普及啓発を達成できたため。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	防火思想の普及啓発、消防職員の消防に関する調査研究や機器改良、消防団員の教育訓練等の支援を行うことで、消防職・団員の品位の向上を進めるとともに、消防事業の進歩・発展に寄与することができているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	松山市消防協会のホームページをスマートフォンで閲覧する際に、支障が生じていた。		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		松山市消防協会のホームページをスマートフォンで閲覧しやすいように改修する。	
R4年度の目標	消防学校入校者 20人 消防団員募集広告掲載 1回 ホームページの全面更新 1回 ホームページ記事更新 10回 消防機器改良・開発研究 4件 教育訓練会等 5回		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		職員の消防に関する調査研究や機器改良、団員の教育訓練や事業に対する支援、防火思想の普及啓発を行う松山市消防協会へ補助金を支出。	

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229			
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	村上 和昭	リーダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主査	土手 慎也	
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	長谷川 深	リーダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主任	芳野 めぐみ	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団管理事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約	-		
取り組みの柱	地域消防力の要となる消防団員の更なる確保に向け、消防団活動に対する地域や家庭、職場などの理解が促進される取り組みを進めるなど、入団しやすく、活動しやすい環境を整備することで、消防団の充実・強化を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第6条～9条					
事業の目的(どのような状態にするか)	消防団業務を迅速・的確に遂行することで、市民生活の安全の確保。					
背景(どのような経緯で開始したか)	消防組織法に定められた消防団事務を適正に遂行するため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	消防団員を対象とする。 消防団員の訓練や研修会・会議等出席による市内旅費、消防団協力事業所表示証の購入、また、緊急時の船舶や重機の使用料など、消防団の活動に必要な経費を支出する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消消費		目	非常備消消費	R3予算措置時期		当初
				項	消消費			R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)								1,793	1,496	8,675
決算額(B)(単位:千円)								805	1,345	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金					0	0	0
			県支出金					0	0	0
			市債					0	0	0
			その他					17	0	240
			一般財源					788	1,345	8,435
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								旅費703千円 需用費250千円 負担金89千円	委託料5,060千円 備品購入費1,584千円 旅費689千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								流用による増あり		
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)					988	151	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県消防学校への入校や教育訓練等の実施 消防団員の訓練や救急活動に従事する離島在住団員の新型コロナウイルスワクチン接種にかかる市内旅費の支払い					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染拡大の状況から中止とした行事があったが、消防団員の資質向上のため必要な訓練は可能な限り実施した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	消防体制の充実強化に寄与している			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	災害対応力向上のため、救助資機材取扱い能力や機動重機部隊と消防隊の連携強化 女性消防団員、大学生消防団員の応急手当に関するスキルアップ		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	救助資機材取扱い訓練の実施 機動重機部隊、消防隊の連携強化訓練の実施 女性消防団員、大学生消防団員研修会の実施 上級救命講習会、応急手当指導員資格取得講習の実施		
R4年度の目標	消防団業務の適切な管理を行い、消防団の活動を補佐することで、市民生活の安全を確保する 頻発化、激甚化する災害への対応力を向上させるため、各種訓練の実施、また、専門知識習得のため、愛媛県消防学校入校の促進		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	教育訓練会や会議等の実施 消防団協力事業所の認定 機動重機部隊連携訓練の実施 救助資機材取扱い訓練の実施 上級救命講習会、応急手当指導員講習の実施 愛媛県消防学校への入校 消防団員管理システムの導入		

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229			
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	村上 和昭	リダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主査	寺井 健之	
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	長谷川 深	リダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主査	寺井 健之	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防出初式開催事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約	-		
取り組みの柱	地域消防力の要となる消防団員の更なる確保に向け、消防団活動に対する地域や家庭、職場などの理解が促進される取り組みを進めるなど、入団しやすく、活動しやすい環境を整備することで、消防団の充実・強化を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第8条					
事業の目的(どのような状態にするか)	市民と消防関係団体が一堂に会し、「災害に強い安全なまちづくり」を誓い合うとともに、関係団体の団結力、規律、士気の高揚と市民への消防思想の普及啓発を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	江戸時代の町火消の「出初」「初出」に由来する伝統行事を適正に開催するため開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市民や関係団体及び消防団員を対象とする。 例年1月、堀之内公園で消防関係機関が一堂に会し、「災害に強い安全なまちづくり」に向け、市民への消防思想の普及啓発を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	非常備消防費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				2,798	2,909				2,711
決算額(B)(単位:千円)				490	476				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金	0	0				0
			県支出金	0	0				0
			市債	0	0				0
			その他	0	0				0
			一般財源	490	476				2,711
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算					報償費198千円 旅費61千円 消耗品費148千円		旅費347千円 需用費235千円 委託料1,800千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等					流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	2,308	2,433				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	開催に向け準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し中止とした。					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	消防防災体制の充実強化と市民の防火防災への意識を高めることを目的としていたが、開催中止となったため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもない	左記の理由	開催中止となったため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナ感染症が流行する中での開催について、感染防止対策等の対応が必要である。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		各種感染防止対策の実施及び開催が不可能となった場合の代替策を検討する。	
R4年度の目標	参加者数1,900人		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・出初式開催 ・事前PRや広報活動	

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229			
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	村上 和昭	リーダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主任	吉村 真子	
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	長谷川 深	リーダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主査	土手 慎也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団被服貸与事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約	-		
取り組みの柱	地域消防力の要となる消防団員の更なる確保に向け、消防団活動に対する地域や家庭、職場などの理解が促進される取り組みを進めるなど、入団しやすく、活動しやすい環境を整備することで、消防団の充実・強化を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第23条第2項、松山市消防団条例第11条、松山市消防団規則第9条、松山市消防団員の服制等に関する規程					
事業の目的(どのような状態にするか)	消防団員に必要な被服を貸与し、消防活動時の安全を確保する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	消防組織法に定められた消防団事務(服制)を適正に執行するために開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	消防団員を対象とする。 消防団員が災害現場などで安全に活動するために必要な被服を貸与する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消消費		目	非常備消消費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				8,807	8,807				8,807
決算額(B)(単位:千円)				8,761	8,784				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金	0	0				0
			県支出金	1,500	1,600				1,800
			市債	0	0				0
			その他	154	0				0
			一般財源	7,107	7,184				7,007
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算					需用費8,784千円		需用費8,807千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等					流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	46	23				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	現場活動等に必要な被服等を消防団員に貸与する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	消防団員に必要な被服等の貸与ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	消防団員に必要な被服等の貸与ができた。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし。	
R4年度の目標	消防活動時の安全確保		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		現場活動に必要な被服を遅滞なく貸与する。	

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229		
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	村上 和昭	リダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主査	寺井 健之
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	長谷川 深	リダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主査	寺井 健之

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防ポンプ操法大会開催事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	消防・救急・救助体制の整備					主な取り組み	-			
主な取り組み	地域消防力の強化				市長公約	-				
取り組みの柱	地域消防力の要となる消防団員の更なる確保に向け、消防団活動に対する地域や家庭、職場などの理解が促進される取り組みを進めるなど、入団しやすく、活動しやすい環境を整備することで、消防団の充実・強化を図ります。					-				
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		消防組織法第8条								
事業の目的(どのような状態にするか)	消防団活動の基本となるポンプ操法大会を開催し、消防技術を向上させる。									
背景(どのような経緯で開始したか)	消防団員が技術向上のために取り組んでいる全国的な大会である消防操法大会を適正に開催するため開始した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	消防団員のうち、消火活動に携わる団員を対象とする。隔年で市大会と県大会を実施し、市大会優勝チームは翌年愛媛県大会へ出場する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	非常備消防費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				0		0		1,606	
決算額(B)(単位:千円)				0		0		0	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			0		0		1,606	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				-		-		消耗品費782千円 委託料350千円 使用料及び賃借料369千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		事業実施なし		-	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	新型コロナウイルス感染症の影響により中止や延期が続いているが、通常は2年に1度愛媛県消防学校大規模訓練場で松山市大会を開催する。R3年度は開催なし。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		事業なし。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもない		左記の理由		事業なしのため					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の感染防止を考慮した開催運営。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		新型コロナ感染症を考慮した参加人員削減,感染予防対策の徹底など。			
R4年度の目標	消防団員の消火技術の向上 各分団の災害対応力の向上				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		第34回松山市消防操法大会の開催。			

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229		
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	村上 和昭	リダー名	主幹	担当者名	主査	土手 慎也	
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	長谷川 深	リダー名	主幹	担当者名	主査	土手 慎也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団員報酬支給事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約	-		
取り組みの柱	地域消防力の要となる消防団員の更なる確保に向け、消防団活動に対する地域や家庭、職場などの理解が促進される取り組みを進めるなど、入団しやすく、活動しやすい環境を整備することで、消防団の充実・強化を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		

根拠法令,条例,個別計画等 消防組織法第23条第1項(消防団員の身分取扱い等)・消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第13条

事業の目的(どのような状態にするか)	消防団員に対し適正に報酬や手当を支給することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	消防組織法に定められた消防団事務(報酬の支給)を適正に執行するために開始した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	消防団員を対象とする。 ・消防団員が災害等に出勤した場合の出勤に対する費用弁償を支給 ・車両機械管理者にポンプ管理報酬を支給 ・年間を通じた消防団活動全般に対しての年報酬を支給					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由		
始期・終期(年度)	昭和 39	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消消費		目	非常備消消費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				147,941		146,983		174,796	
決算額(B)(単位:千円)				107,197		107,232			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			107,197		107,232		174,796	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						報酬107,232千円		報酬174,796千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		40,744		39,751	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	消防団員を対象とする。 ・消防団員が災害等に出勤した場合の出勤に対する費用弁償を支給 ・車両機械管理者にポンプ管理報酬を支給 ・年間を通じた消防団活動全般に対しての年報酬を支給					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適正な報酬支給事務を行った。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	団員のモチベーションの向上につながった。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし。	
R4年度の目標	条例に基づく適正な事務を遂行する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		法律及び条例に基づき,消防団員の手当や報酬を支給する。	

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229		
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	村上 和昭	リダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主任	吉村 真子
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	長谷川 深	リダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主任	芳野 めぐみ

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団施設維持管理事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約	-		
取り組みの柱	地域消防力の要となる消防団員の更なる確保に向け、消防団活動に対する地域や家庭、職場などの理解が促進される取り組みを進めるなど、入団しやすく、活動しやすい環境を整備することで、消防団の充実・強化を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第18条					
事業の目的(どのような状態にするか)	消防団の活動拠点となる消防ポンプ蔵置所や消防団用車両の維持管理を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市消防団規則(昭和39年)に定められた消防団事務(施設の整備)を適正に執行するために開始した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	消防団ポンプ蔵置所(102か所)、消防団車両(114台) 消防団ポンプ蔵置所や消防団車両が適正かつ有効に活用できるよう、維持管理を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	非常備消防費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				15,030		15,225		15,100	
決算額(B)(単位:千円)				13,610		14,340			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			230		486		519	
	一般財源			13,380		13,854		14,581	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				需用費11,457千円 役務費955千円 使用料及び賃借料1,306千円		需用費12,300千円 役務費944千円 使用料及び賃借料1,310千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による増あり					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,420		885	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	時期を逸することなく、適正に管理する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初の予定どおりの事務を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	消防団ポンプ蔵置所及び消防団車両の機能を損なうことなく維持、また、必要に応じて更新することで、消防力の確保につながった。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		
R4年度の目標	消防団ポンプ蔵置所及び消防団車両の維持管理。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む) 時期を逸することなく、適正に管理する。		

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229			
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	村上 和昭	リーダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主査	土手 慎也	
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	長谷川 深	リーダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主査	土手 慎也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	22121	消防団員等公務災害補償事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約	-		
取り組みの柱	地域消防力の要となる消防団員の更なる確保に向け、消防団活動に対する地域や家庭、職場などの理解が促進される取り組みを進めるなど、入団しやすく、活動しやすい環境を整備することで、消防団の充実・強化を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第24条、消防法第36条の3					
事業の目的(どのような状態にするか)	消防団員及び消防作業従事者が消防活動で負傷した場合、本人またはその家族の生活の安定を守り、福祉を向上させることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	消防組織法に定められた、消防団事務(非常備消防団員に対する公務災害補償)を適正に執行するために開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	消防団員及びその家族、消防作業従事者及びその家族に対する公務災害補償を行うため、消防団員等公務災害補償等共済基金へ支払う掛金を負担する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 41	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	非常備消防費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				10,703		10,245		10,234	
決算額(B)(単位:千円)				8,244		9,675			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			1,595		3,026		3,596	
	一般財源			6,649		6,649		6,638	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				災害補償費3,026千円 負担金補助及び交付金6,649千円		災害補償費3,596千円 負担金補助及び交付金6,638千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2,459		570	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	消防活動で負傷した消防団員等への損害補償。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初の予定どおりの事務を行った。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもない		左記の理由	経常的な経費であるため。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		
R4年度の目標	条例に基づく適正な事務を遂行する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む) 消防活動で負傷した消防団員等への損害補償を行う。		

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229			
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	村上 和昭	リーダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主任	吉村 真子	
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	長谷川 深	リーダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主査	土手 慎也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団員退職報償事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約	-			
取り組みの柱	地域消防力の要となる消防団員の更なる確保に向け、消防団活動に対する地域や家庭、職場などの理解が促進される取り組みを進めるなど、入団しやすく、活動しやすい環境を整備することで、消防団の充実・強化を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第25条						
事業の目的(どのような状態にするか)	消防団員が退職する場合、退職報償金を支給し福祉を充実させる。						
背景(どのような経緯で開始したか)	消防組織法に定められた消防団事務(非常勤消防団員に対する退職報償金)を適正に執行するために開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	消防団員を対象とする。 消防団員が退職する場合、退職報償金を支給する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	39	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	非常備消防費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				101,567		94,651		91,086	
決算額(B)(単位:千円)				86,304		68,702			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			41,531		24,044		46,422	
一般財源			44,773		44,658		44,664		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				報償費24139千円 負担金及び交付金44,563千円		報償費46522千円 負担金及び交付金44,564千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		15,263		25,949	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	退職した消防団員に退職報償金を支給。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	該当者に適正に退職報償金を支給できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもない		左記の理由	経常的な経費であり、消防体制の充実の関連性が低いため。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特になし。	
R4年度の目標	条例に基づく適正な事務を執行する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	退職した消防団員に退職報償金を支給。	

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229		
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	村上 和昭	リーダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主任	吉村 真子
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	長谷川 深	リーダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主査	土手 慎也

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団員福祉共済制度補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約	-		
取り組みの柱	地域消防力の要となる消防団員の更なる確保に向け、消防団活動に対する地域や家庭、職場などの理解が促進される取り組みを進めるなど、入団しやすく、活動しやすい環境を整備することで、消防団の充実・強化を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	消防団員が死亡し、又は事故及び疾病等により入院した場合に「弔慰金」「障害見舞金」「入院見舞金」などを支給する消防団員等福祉共済への掛金の半額を補助金として支出し、消防団員の福祉の増進を目指す。					
背景(どのような経緯で開始したか)	危険を顧みず活動する消防団員の福祉増進を目的とし、(公財)日本消防協会が取り扱う福祉共済制度に加入した。(昭和48年)					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	消防団員及びその家族を対象とする。 松山市消防協会へ掛金の半額を補助金として支出する。 公私を問わず、消防団員が死亡・入院などをした場合、遺族支援金、障害見舞金、入院見舞金等の給付を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 44	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	非常備消防費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				3,345		3,333		3,336	
決算額(B)(単位:千円)				3,315		3,317		3,336	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			3,315		3,317		3,336	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				負担金補助及び交付金3,317千円		負担金補助及び交付金3,336千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		30		16	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市消防協会へ補助金を支給。 消防団員やその家族に、見舞金、遺族支援金などを給付する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適正な事務を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもない		左記の理由	経常的な経費であり、消防体制の充実に関連性が低いため。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし。	
R4年度の目標	適正な事務の執行。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		松山市消防協会へ補助金を支給。 消防団員等への見舞金等を給付。	

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229			
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	村上 和昭	リダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主査	寺井 健之	
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	長谷川 深	リダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主任	芳野 めぐみ	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	愛媛県消防協会事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約	-		
取り組みの柱	地域消防力の要となる消防団員の更なる確保に向け、消防団活動に対する地域や家庭、職場などの理解が促進される取り組みを進めるなど、入団しやすく、活動しやすい環境を整備することで、消防団の充実・強化を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	消防職・団員の消防知識技術の向上と県民の防火防災意識を高めることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	上記目的を達成するために設立された愛媛県消防協会(昭和24年)に加入し、事務を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	県下の消防職・団員及び県民を対象とする。 (公財)愛媛県消防協会へ負担金を支出。 愛媛県消防大会や操法大会の開催、民間防火組織の表彰、消防団合同訓練などの地域防災力を向上させるための事業を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 24	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	非常備消防費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				2,774		2,693		2,873	
決算額(B)(単位:千円)				2,479		2,495		2,873	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			2,479		2,495		2,873	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金2,495千円		負担金2,738千円 旅費135千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		295		198	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	消防協会への負担金の支出					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	年度当初の予定通り事業を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民生活の安全・安心に寄与する。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし。
R4年度の目標	愛媛県内の消防職・団員の連携強化 県内消防力の強化			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		愛媛県消防協会へ負担金を支出 協会からの依頼に基づく事務の適正な執行

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229			
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	村上 和昭	リダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主査	土手 慎也	
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	長谷川 深	リダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主任	芳野 めぐみ	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団車両機械購入事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約	-		
取り組みの柱	地域消防力の要となる消防団員の更なる確保に向け、消防団活動に対する地域や家庭、職場などの理解が促進される取り組みを進めるなど、入団しやすく、活動しやすい環境を整備することで、消防団の充実・強化を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第18条					
事業の目的(どのような状態にするか)	消防団車両の更新や資機材を配備することにより、消防団の消防救助能力を維持強化することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市消防団規則(昭和39年)に定められた、消防団事務(施設の整備)を適正に執行するために開始された。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	消防団車両(114台)、小型動力ポンプ(23台)、自動二輪車(5台)ほか車両更新計画に基づき老朽更新を行うとともに、必要な資機材の配備を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	消防施設費	R3 予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				106,305		77,239		87,945	
決算額(B)(単位:千円)				102,416		73,688			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			101,200		73,300		87,500	
	その他			900		0		0	
	一般財源			316		388		445	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				備品購入費73,634千円 旅費35千円 役務費19千円		備品購入費87,560千円 旅費166千円 役務費141千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による減あり					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		3,889		3,551	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	【車両更新】 消防ポンプ自動車2台、小型動力ポンプ積載車付普通積載車1台、小型動力ポンプ付軽積載車2台 【資機材更新】 小型動力ポンプ2台					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	計画に基づいた消防車両等を更新できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	消防団の機能を強化することで、消防体制の充実につながっている。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	半導体不足による納期の遅れが危惧される。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		例年より早い時期に事業に取り組む。	
R4年度の目標	計画に基づいた消防車両、資機材の更新。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		【車両更新】 消防ポンプ自動車2台 小型動力ポンプ付普通積載車1台 小型動力ポンプ付軽積載車3台 【資機材更新】 小型動力ポンプ1台	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	救助資機材搭載型車両台数	台	目標値	33	41	46	52	58	目標値	113	
			実績値	34	41	46			達成年度	未定	
		%	達成度	103.0	100.0	100.0					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	全ての消防団車両を救助資機材搭載型とする				
	本指標の設定理由	年度毎の事業実績が明確に示せるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	救助資機材搭載型車両化率	%	目標値	28.6	35.9	40.3	46.0	51.3	目標値	100	
			実績値	29.5	35.9	40.3			達成年度	未定	
		%	達成度	103.0	100.0	100.0					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	全ての消防団車両を救助資機材搭載型とする				
	本指標の設定理由	進捗程度を明確に示すことが出来るため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	予定していた台数を更新、救助資機材搭載型化し、消防体制の強化につながった。									
	成果指標	予定していた台数を更新、救助資機材搭載型化し、消防体制の強化につながった。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229			
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	村上 和昭	リダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主査	寺井 健之	
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	消防団担当	連絡先	926-9229			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	長谷川 深	リダー名	主幹	玉井 公	担当者名	主査	寺井 健之	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22121	消防団施設整備・営繕事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	地域消防力の強化		市長公約	-		
取り組みの柱	地域消防力の要となる消防団員の更なる確保に向け、消防団活動に対する地域や家庭、職場などの理解が促進される取り組みを進めるなど、入団しやすく、活動しやすい環境を整備することで、消防団の充実・強化を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第18条					
事業の目的(どのような状態にするか)	消防団の活動拠点である消防ポンプ蔵置所の経年劣化に伴う不良箇所等を適正に改修・整備する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市消防団規則(昭和39年)に定められた事務(施設の整備)を適正に執行するため開始した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	消防ポンプ蔵置所(98か所) 有限会社相原建設、川本技研株式会社、株式会社伊藤組ほかへ工事請負費を支出。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	消防施設費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				3,200		7,131		3,200	
決算額(B)(単位:千円)				2,507		5,925			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		1,039		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		249		0	
	一般財源			2,507		4,637		3,200	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						報償費82千円 委託料1,143千円 工事請負費4,701千円		工事請負費3,200千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		693		1,206	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	消防ポンプ蔵置所、水防倉庫の改修及び補修。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	年度当初の予定通り事業を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	消防体制の充実に寄与している。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし。
R4年度の目標	施設全般の維持管理を行う。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		消防ポンプ蔵置所及び水防倉庫の損傷箇所に対し改修を行う。

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245	
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	村上 和昭	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	戸井田 真治
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	地域消防推進課	担当グループ名	市民防火担当	連絡先	926-9245	
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	長谷川 深	リーダー名	主幹	担当者名	主事	難波江 美裕

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22122	松山市女性防火クラブ連合会補助事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる					重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備					主な取り組み	-	
主な取り組み	地域消防力の強化				市長公約	-		
取り組みの柱	女性防火クラブによる研修会などをおとして、クラブ員の意識高揚を図るとともに、市民にも波及効果を与えることができるよう、各種支援を行います。					-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-		
	政策	-				-		
	施策	-				-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市女性防火クラブ連合会会則							
事業の目的(どのような状態にするか)	多くの市民に防火・防災への関心を高めるとともに、自主防災組織や女性防火クラブをはじめとする民間防火組織の輪を広げることが目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	火災を減らすためには、各家庭の台所(こころ)を預かる主婦に火災予防思想を普及させることが重要であると考え、地区単位で婦人防火クラブを立ち上げ、昭和55年10月に松山市婦人(現在は、女性に改称)防火クラブ連合会を設立した。この団体には、市内一円で防火啓発活動を幅広く行う観点から、昭和56年度から補助金制度を開始した。							
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	クラブ員の活動を通して、広く市民に火災予防思想を普及させるため、補助金を支出する。							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	55	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消消費		目	常備消消費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				1,750	1,750		1,750		1,750
決算額(B)(単位:千円)				1,750	1,750		1,750		1,750
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金	0	0		0		0
			県支出金	0	0		0		0
			市債	0	0		0		0
			その他	0	0		0		0
			一般財源	1,750	1,750		1,750		1,750
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金補助及び交付金1,750千円		負担金補助及び交付金1,750千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	0	0		0		0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	自主防災組織や消防団等の防災関係機関と連携した訓練を13回実施した。園児等への紙芝居教室等を18回(受講者数:2,260人)実施した。非常食(カンパンやアルファ米等)を身近にある食材を使ってよりおいしくするメニューを考案し、各地区の研修会や訓練で実践した。少年消防クラブが作製した「かるた」を使い、園児に新型コロナウイルスの感染予防や防火・防災についての啓発活動を実施した。							
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	非常食のローリングストック(回転備蓄)の拡大につながる事業であるため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民の防火・防災意識を高める活動のため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、防災紙芝居教室や防災訓練等を止むなく縮小・中止する場合は考えられる。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		各事業実施時は、検温、アルコール消毒、室内換気等を徹底する。			
R4年度の目標	防災関係機関と連携した訓練を実施することで民間防火組織の輪を広げる。保育園や幼稚園、児童クラブを訪問して防災紙芝居の読み聞かせ等を通じて、防火・防災への関心を高めよう。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		園児等への紙芝居教室等開催回数:40回 火災予防に関する啓発活動回数:100回			